

令和7年3月27日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市中小企業振興審議会
会長 日高 健

第2次嘉麻市中小企業振興基本計画の取り組み状況について（答申）

本審議会は、令和6年10月28日付け6嘉産第1110号で、嘉麻市長から「第2次嘉麻市中小企業振興基本計画」（以下「基本計画」という）の取り組み状況について諮問を受け、慎重に点検・評価を進めてきました。この基本計画は、平成29年6月に制定された嘉麻市中小企業振興基本条例に基づき、中小企業の振興を市政の重要課題の一つと位置付けた嘉麻市が中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、令和5年3月に定めたものです。本審議会では、基本計画策定時に提出した審議会答申の検証を行うとともに、下記のように一連の取り組み状況の点検・評価を行い、その結果をまとめましたので、ここに答申とします。

中小企業者、行政、商工団体や支援機関などの関係機関が一体となって基本計画の着実な実行に取り組むとともに、状況の変化に応じて基本計画の改善を図り、もって地域経済の活性化に積極的に取り組むことを求めます。

記

1. 取り組み状況に関する総合的意見

本年度は第2次基本計画が施行されて2年目であり、計画内容の普及や浸透を図る段階にあります。令和5年度には市内事業者を対象としたデジタル化に関するアンケート調査が行われ、令和6年度はその内容について精査したところであります。残念ながら、この2年間の成果を評価する指標（KPI）となる16項目（新設定・再掲除く）のうち、目標をおおむね達成（90%以上達成）できたのは9項目（約56.2%）に留まっており、その取組の成果が出ているとは言えません。しかし、調査結果を踏まえ、実態に即した施策を講ずることで成果が向上するものと期待されます。そこで、次のような対応を求めます。

① デジタル化を推進するための補助金の新設等

市や企業の実情に応じて、導入希望の意向の多い取組「文書の電子化・電子決済、勤怠管理・給与計算システム、会計システム・会議システムなど」に対する補助金の新設等を検討すること。

② デジタル化に関する情報提供の強化

まずはデジタル化が「全く」～「あまり」進んでいないと回答をした事業者に適切にデジタル化の導入支援を行うことが、企業におけるデジタル化の進捗割合に影響を与えるため、商工団体と連携して情報提供の強化を行うこと。

③ 調査報告書の市民・事業者への説明

調査報告書については市ホームページにて公表するとともに、市内中小企業を対象にセミナー等を開催し、その中で情報共有を図ること。セミナーの具体的な方法については、デジタル化の推進を担当している大学教員などの専門家に基調講演をしていただくとともに、先行的にデジタル化を推進している企業の方に事例紹介も兼ねて講演いただくなど、市内事業者のモチベーションがあがるような取組を行うこと。

2. 個別事項に対する意見

① 地域内の経済循環の創出

公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大を推進するための実施方針の策定など、状況の変化に応じて、市内中小企業の振興を推進すること。

② 企業のデジタル化（人材不足）について

会社としては新たなものをというよりは、今あるもので考えないといけない。雇用の促進や外部人材の派遣といったことより先に、まずは従業員の成長を促すような取組を支援すること。

③ 基本計画の進捗管理について

各施策に関する設定している目標に対して、調査結果と照合してその有効性や優先順位を検討のうえで、超過達成したものや、反対に全く達成できなかったものについては、その理由を分析し、見直しも含めた毎年度の点検・評価を行うこと。

④ 企業に係る情報発信について

地域経済の活性化に資する情報や市内企業の魅力に関する情報など、様々な情報については、積極的な発信を継続すること。